



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 29 日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部・
名証一部

コード番号 **8607**

URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壯

TEL (03)5640-5111 (代表)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	51,108 (3.0)	48,378 (0.0)	8,853 (△11.1)	9,220 (△7.7)
19 年 3 月期第 3 四半期	49,601 (△14.9)	48,359 (△15.8)	9,953 (△55.3)	9,989 (△55.5)
19 年 3 月期	73,866 —	72,128 —	18,407 —	18,529 —

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	5,528 (△18.2)	4 49	— —
19 年 3 月期第 3 四半期	6,762 (△65.4)	5 49	— —
19 年 3 月期	12,182 —	9 89	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,002,883	114,060	11.4	92 63
19 年 3 月期第 3 四半期	797,930	107,649	13.5	87 41
19 年 3 月期	977,184	113,886	11.7	92 48

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	29,671	△ 9,490	△ 7,227	39,726
19 年 3 月期第 3 四半期	△ 5,944	△ 2,484	△ 1,284	34,844
19 年 3 月期	△ 12,560	△ 3,670	△ 1,694	26,713

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
19年3月期	円 銭 3 00	円 銭 3 00
20年3月期(実績)		未定
20年3月期(予想)	未定	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループの主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期第3四半期	51,085(3.0)	48,355(0.0)	8,695(△12.1)	9,065(△8.8)
19年3月期第3四半期	49,577(△14.9)	48,335(△15.8)	9,896(△55.8)	9,935(△56.0)
19年3月期	73,834 —	72,096 —	18,288 —	18,412 —

	当期純利益	1株当たり純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	5,442(△18.7)	4 42	— —
19年3月期第3四半期	6,698(△66.0)	5 43	— —
19年3月期	12,082 —	9 81	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期第3四半期	1,002,639	113,835	11.4	92 45	381.9
19年3月期第3四半期	797,892	107,547	13.5	87 33	399.9
19年3月期	977,090	113,748	11.6	92 37	392.6

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社の主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表していません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当期の概況】

当期における我が国経済は、米サブプライム・ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を発端とした米景気の先行き減速懸念の高まりや建築基準法改正に伴う住宅投資の減少などを背景に、景気下押し圧力が強まる展開を余儀なくされました。原油価格高騰によるコスト負担の高まりと年央からの円高進行は、企業規模を問わず経営者マインドを低下させることにもなりました。しかし、新興諸国向け輸出や民間設備投資の増加など企業部門の好調を背景に、日本経済は拡大方向で推移しました。

株式市場は、期初は企業業績の拡大期待等から底堅く推移しました。3月期決算企業の業績が堅調であったことや、為替相場で円安が進んだことも好感され、日経平均株価は7月上旬に1万8,261円まで上昇しました。しかし、7月下旬以降、米サブプライム・ローン問題などから世界的に株価が下落し、本邦株式市場も調整色を強めました。8月には、円高進行も加わり日経平均株価は下げを加速、1万5,000円台前半まで急落しました。米国の利下げ等で一時的に反発したものの、国内政局の不透明感等から外国人投資家が売りスタンスを強め、日経平均株価は11月に1万5,000円を割り込みました。その後は小幅反発したものの、総じて軟調な展開となりました。

公社債市場では、日銀が追加利上げに意欲を示す中、5月下旬以降、じりじりと利回りは上昇に向かい、6月には新発10年国債利回りが2%目前まで上昇しました。しかし、7月下旬以降、世界的な信用収縮懸念に伴う株価急落などを背景に、利回りは低下傾向を辿りました。内外株価が不安定化する中、日銀による早期利上げは困難との見方から、11月下旬には同利回りが平成17年9月以来の1.4%割れとなりました。中東・アジア政府系投資ファンドによる欧米金融機関への出資報道等を好感し、金融不安が和らぐ場面では、利回り低下に一服感も出ましたが、年末にかけてはパキスタンでの元首相暗殺に伴う地政学的リスクも加わり、利回りは低下気味の推移を続けました。

為替（円・ドル）市場は、米金融市場の混乱や米景気減速懸念の高まりに伴うドル信認の低下と、円借り取引（円で資金を調達し、他の通貨で運用する手法）巻き戻しの動きなどを背景に、年央から円高方向での展開となりました。米金融機関の業績悪化懸念が強まった11月には、円・ドル相場は、一時、1ドル=107円台にまで円高が進行することになりました。その後は、各国中央銀行による流動性の供給や、円買い戻しの一巡などを背景に、円・ドル相場は緩やかながらも円安・ドル高方向での展開となりました。

このような環境のもと、当期における当社グループの連結営業収益は511億8百万円（対前年同期比3.0%増）、連結経常利益は92億20百万円（同7.7%減）、連結当期純利益は55億28百万円（同18.2%減）となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネスサービス株式会社1社であります。

当期の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当期の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、228億41百万円（対前年同期比9.9%減）となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高（内国普通株式）は株数で22億10百万株（対前年同期比16.1%増）、金額で2兆9,888億36百万円（同16.0%増）となりました。この間の当社の受託売買高は株数で23億33百万株（同7.7%減）、金額で2兆7,047億31百万円（同4.8%減）、株式委託手数料は120億89百万円（同11.3%減）を計上しました。また、債券委託手数料は15百万円（同60.0%減）となり、委託手数料合計では121億52百万円（同11.3%減）となりました。

② 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開が78社あり、当社は主幹事5社、シ団24社の引受けを行ないました。また既公開企業では50社が株式の公募・売出しを行ない、当社は主幹事3社、幹事1社、シ団8社の引受けを行ないました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は4億57百万円（対前年同期比76.6%減）となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事1銘柄、幹事2銘柄、シ団11銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行なった結果、債券の引受け・売出し手数料は2億34百万円（同48.4%増）となり、引受け・売出し手数料は合計で6億91百万円（同67.2%減）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当期においては、前年度に新規取扱を開始した「ルミス・グローバル債券ファンド」といった毎月分配型ファンドの販売に加え、グローバル株式を主要投資対象とした「DWS 新資源テクノロジー・ファンド」や、主にインド株式に投資する「PCA インド株式ファンド(3カ月決算型)」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出しの取扱手数料は 52 億 61 百万円 (対前年同期比 0.5%増) となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料等の増収により、合計で 47 億 36 百万円 (対前年同期比 9.8%増) となりました。

(2) トレーディング損益

当期のトレーディング損益は、株券等トレーディング損益が 3 億 10 百万円の利益 (対前年同期比 423.4%増)、債券等トレーディング損益が 242 億 16 百万円の利益 (同 8.3%増) となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、244 億 99 百万円の利益 (同 7.8%増) を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は 37 億 67 百万円 (対前年同期比 148.9%増)、金融費用は 27 億 30 百万円 (同 119.7%増) となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 10 億 36 百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、事務費及び減価償却費等の増加により、395 億 25 百万円 (対前年同期比 2.9%増) となりました。

(5) 特別損益

特別利益として固定資産売却益等 4 億 62 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等 4 億 67 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 5 百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産合計はトレーディング商品、有価証券担保貸付金等の増加により、前年同期比 2,049 億 53 百万円増加して 1 兆 28 億 83 百万円となりました。負債合計は、有価証券担保借入金等の増加により、前年同期比 1,985 億 42 百万円増加して 8,888 億 23 百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金の増加により、前年同期比 64 億 10 百万円増加して 1,140 億 60 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の買いポジションが増加したものの有価証券貸借取引受入金の増加や借入有価証券担保金の減少等により、296 億 71 百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、94 億 90 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、72 億 27 百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末の残高は、397 億 26 百万円となりました。

3. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社 1 社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

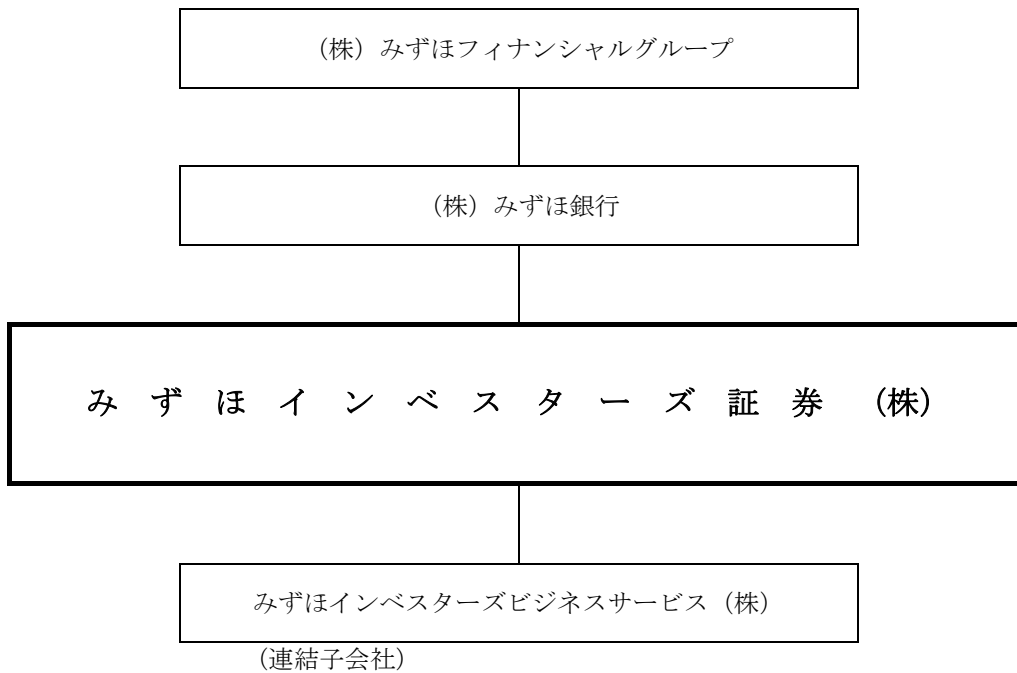
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	前年同期 (18. 12. 31)	当第3四半期 (19. 12. 31)	前年同期比		前年度 (19. 3. 31)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	758,157	962,380	204,222	26.9	935,360
現 金 ・ 預 金	34,844	39,726	4,882	14.0	26,713
預 託 金	17,226	15,212	△ 2,014	△ 11.7	29,218
顧 客 分 別 金 信 託	17,000	15,000	△ 2,000	△ 11.8	29,000
そ の 他	226	212	△ 14	△ 6.4	218
ト レー ディング 商 品	352,031	528,904	176,873	50.2	400,315
商 品 有 価 証 券 等	352,003	528,889	176,885	50.3	400,307
デ リ バ ティ ブ 取 引	27	15	△ 12	△ 45.0	7
信 用 取 引 資 産	67,002	60,999	△ 6,003	△ 9.0	94,731
信 用 取 引 貸 付 金	64,287	56,381	△ 7,905	△ 12.3	92,418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,715	4,617	1,901	70.0	2,313
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	282,679	307,066	24,387	8.6	378,318
借 入 有 価 証 券 担 保 金	276,883	302,175	25,291	9.1	373,224
現 先 取 引 貸 付 金	5,795	4,891	△ 904	△ 15.6	5,093
立 替 金	170	272	101	59.7	163
短 期 差 入 保 証 金	1,262	936	△ 325	△ 25.8	1,209
有 価 証 券	—	5,004	5,004	—	—
未 収 収 益	1,738	1,886	148	8.5	1,909
繰 延 税 金 資 産	35	488	452	1,270.7	1,311
そ の 他 の 流 動 資 産	1,440	1,996	555	38.6	1,586
貸 倒 引 当 金	△ 273	△ 112	160	—	△ 118
固 定 資 産	39,772	40,503	730	1.8	41,824
有 形 固 定 資 産	6,703	8,795	2,092	31.2	7,353
無 形 固 定 資 産	4,424	10,114	5,689	128.6	5,734
投 資 そ の 他 の 資 産	28,644	21,592	△ 7,051	△ 24.6	28,736
投 資 有 価 証 券	21,537	14,511	△ 7,026	△ 32.6	21,829
長 期 差 入 保 証 金	6,400	6,196	△ 204	△ 3.2	6,152
繰 延 税 金 資 産	—	0	0	—	0
そ の 他 の 投 資 等	2,394	2,719	325	13.6	2,555
貸 倒 引 当 金	△ 1,688	△ 1,834	△ 146	—	△ 1,800
資 産 合 計	797,930	1,002,883	204,953	25.7	977,184

(単位：百万円・%)

科 目	前 年 同 期 (18. 12. 31)	当第 3 四半期 (19. 12. 31)	前 年 同 期 比 増 減		前 年 度 (19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	680,608	881,347	200,738	29.5	854,173
ト レー ディング 商 品	297,757	310,946	13,189	4.4	339,602
商 品 有 価 証 券 等	297,709	310,928	13,218	4.4	339,576
デ リ バ ティ ブ 取 引	47	18	△ 29	△ 61.3	25
約 定 見 返 勘 定	2,173	29,328	27,154	1,249.4	19,678
信 用 取 引 負 債	19,989	17,984	△ 2,004	△ 10.0	38,686
信 用 取 引 借 入 金	15,464	11,870	△ 3,593	△ 23.2	32,996
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,525	6,114	1,588	35.1	5,690
有 価 証 券 担 保 借 入 金	292,098	458,178	166,079	56.9	371,995
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	282,194	448,934	166,739	59.1	336,369
現 先 取 引 借 入 金	9,904	9,243	△ 660	△ 6.7	35,626
預 り 金	17,337	15,698	△ 1,639	△ 9.5	14,228
受 入 保 証 金	4,002	5,537	1,535	38.4	14,636
短 期 借 入 金	10,000	—	△ 10,000	—	8,000
コ マー シヤ ル ・ ペー パー	32,500	38,600	6,100	18.8	34,100
未 払 法 人 税 等	967	51	△ 916	△ 94.7	5,464
賞 与 引 当 金	267	300	33	12.4	1,212
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	—	35
ポ イ ン ト 引 当 金	—	15	15	—	—
そ の 他 の 流 動 負 債	3,514	4,705	1,191	33.9	6,533
固 定 負 債	9,020	6,822	△ 2,197	△ 24.4	8,472
繰 延 税 金 負 債	3,328	1,461	△ 1,867	△ 56.1	2,779
退 職 給 付 引 当 金	5,573	5,003	△ 570	△ 10.2	5,363
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	203	203	—	159
そ の 他 の 固 定 負 債	118	154	36	30.4	170
特 別 法 上 の 準 備 金	651	652	0	0.1	652
負 債 合 計	690,281	888,823	198,542	28.8	863,298
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	102,798	110,009	7,211	7.0	108,208
資 本 金	80,288	80,288	—	—	80,288
利 益 剰 余 金	22,688	29,942	7,254	32.0	28,108
自 己 株 式	△ 178	△ 221	△ 43	—	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,851	4,050	△ 800	△ 16.5	5,678
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,851	4,050	△ 800	△ 16.5	5,678
純 資 産 合 計	107,649	114,060	6,410	6.0	113,886
負 債 及 び 純 資 産 合 計	797,930	1,002,883	204,953	25.7	977,184

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前年同期 (18. 4. 1) (18. 12. 31)	当第3四半期 (19. 4. 1) (19. 12. 31)	前年同期比 増 減		前年度 (18. 4. 1) (19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益	49,601	51,108	1,506	3.0	73,866
受 入 手 数 料	25,359	22,841	△ 2,517	△ 9.9	35,704
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	22,728	24,499	1,771	7.8	35,912
金 融 収 益	1,513	3,767	2,253	148.9	2,249
金 融 費 用	1,242	2,730	1,487	119.7	1,738
純 営 業 収 益	48,359	48,378	19	0.0	72,128
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	38,405	39,525	1,119	2.9	53,720
取 引 関 係 費	8,755	8,666	△ 89	△ 1.0	13,824
人 件 費	16,168	16,442	273	1.7	21,424
不 動 産 関 係 費	3,920	4,211	291	7.4	5,260
事 務 費	4,447	4,871	424	9.5	6,299
減 価 償 却 費	2,026	2,360	334	16.5	2,742
租 税 公 課	579	397	△ 182	△ 31.4	888
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	67	—	△ 67	—	78
そ の 他	2,440	2,575	134	5.5	3,201
営 業 利 益	9,953	8,853	△ 1,100	△ 11.1	18,407
営 業 外 収 益	420	546	126	30.1	607
営 業 外 費 用	384	179	△ 204	△ 53.3	486
経 常 利 益	9,989	9,220	△ 769	△ 7.7	18,529
特 別 利 益	9	462	452	4,813.6	54
特 別 損 失	154	467	313	202.7	195
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,844	9,214	△ 629	△ 6.4	18,388
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,091	3,221	129	4.2	7,493
法 人 税 等 調 整 額	△ 10	464	474	—	△ 1,287
当 期 純 利 益	6,762	5,528	△ 1,233	△ 18.2	12,182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前年同期 (18. 4. 1 ~18. 12. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当第 3 四半期の変動額						
剰余金の配当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
役員賞与		△ 70		△ 70		△ 70
当期純利益		6,762		6,762		6,762
自己株式の取得			△ 49	△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当第 3 四半期の変動額 (純額)					△ 1,651	△ 1,651
当第 3 四半期の変動額合計	—	2,997	△ 49	2,947	△ 1,651	1,296
平成 18 年 12 月 31 日残高	80,288	22,688	△ 178	102,798	4,851	107,649

当第 3 四半期 (19. 4. 1 ~19. 12. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886
当第 3 四半期の変動額						
剰余金の配当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当期純利益		5,528		5,528		5,528
自己株式の取得			△ 33	△ 33		△ 33
株主資本以外の項目の当第 3 四半期の変動額 (純額)					△ 1,627	△ 1,627
当第 3 四半期の変動額合計	—	1,834	△ 33	1,800	△ 1,627	173
平成 19 年 12 月 31 日残高	80,288	29,942	△ 221	110,009	4,050	114,060

前年度 (18. 4. 1 ~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当年度の変動額						
剰余金の配当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当期純利益		12,182		12,182		12,182
役員賞与		△ 70		△ 70		△ 70
自己株式の取得			△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の当年度 の変動額 (純額)					△ 824	△ 824
当年度の変動額合計	—	8,417	△ 59	8,358	△ 824	7,533
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 同 期 (18. 4. 1~18. 12. 31)	当 第 3 四 半 期 (19. 4. 1~19. 12. 31)	前 年 度 (18. 4. 1~19. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,844	9,214	18,388
減価償却費	2,026	2,360	2,742
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△ 338	△ 360	△ 549
貸倒引当金の増減額 (減少 △)	60	28	17
受取利息及び受取配当金	△ 187	△ 265	△ 293
支払利息	117	256	179
投資有価証券評価減	136	369	133
投資有価証券売却損益	6	△ 25	2
固定資産売却益	—	△ 434	—
固定資産除却損	139	41	178
減損損失	11	98	22
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)	5,000	14,000	△ 7,000
貸付金の増減額 (増加 △)	72	52	17
立替金及び預り金	△ 3,621	1,364	△ 6,765
トレーディング商品	△ 36,647	△ 147,595	△ 25,581
信用取引資産の増減額 (増加 △)	22,063	33,732	△ 5,665
信用取引負債の増減額 (減少 △)	△ 5,033	△ 20,701	13,663
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)	△ 3,313	112,564	50,861
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)	36,814	71,049	△ 59,527
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)	203	202	906
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	△ 17,595	△ 26,382	8,126
差入保証金の増減額 (増加 △)	197	228	498
受入保証金の増減額 (減少 △)	△ 2,642	△ 9,097	7,992
その他	△ 3,144	△ 2,075	△ 737
小 計	4,168	38,625	△ 2,387
利息及び配当金の受取額	256	335	284
利息の支払額	△ 126	△ 267	△ 197
法人税等の支払額	△ 10,241	△ 9,021	△ 10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,944	29,671	△ 12,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 48	△ 778	△ 68
投資有価証券の売却による収入	145	55	154
有形固定資産の取得による支出	△ 1,530	△ 3,187	△ 1,950
有形固定資産の売却による収入	37	545	67
無形固定資産の取得による支出	△ 1,172	△ 6,260	△ 1,969
その他	82	134	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,484	△ 9,490	△ 3,670
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少 △)	△ 1,040	△ 8,000	△ 3,040
コマーシャル・ペーパー発行による収入	144,300	185,800	200,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 140,800	△ 181,300	△ 194,900
自己株式の取得による支出	△ 49	△ 33	△ 59
配当金の支払額	△ 3,694	△ 3,694	△ 3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,284	△ 7,227	△ 1,694
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104	60	185
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	△ 9,608	13,013	△ 17,740
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,453	26,713	44,453
VII 現金及び現金同等物の期末残高	34,844	39,726	26,713

(5) 第3四半期連結財務諸表について

当社の第3四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(6) 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 みずほインベスターズビジネスサービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社については親会社と期間・期日を同一にして実施した四半期決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

- ② 無形固定資産
 - 定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③ 投資その他の資産
 - 均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
 - 貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 - 財務内容評価法
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。ただし、第3四半期決算時に合理的に見積もることが困難であることから、第3四半期連結会計期間においては役員賞与引当金の計上を行っておりません。
 - ④ ポイント引当金
 - 将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当第3四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
 - なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当第3四半期連結会計期間末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末における退職慰労金要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
- 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が63百万円減少しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が21百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

	(前年同期)	(当第3四半期)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,451 百万円	9,853 百万円	9,509 百万円
2. 保証債務	17 百万円	13 百万円	15 百万円

[連結損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(前年同期)	(当第3四半期)	(前年度)
	百万円	百万円	百万円
特別利益			
固定資産売却益	1	434	1
投資有価証券売却益	0	25	3
証券取引責任準備金戻入	0	—	—
金融先物取引責任準備金戻入	—	0	—
貸倒引当金戻入	6	1	48

	百万円	百万円	百万円
特別損失			
減損損失	11	98	22
投資有価証券評価減	136	369	133
投資有価証券売却損	6	—	6
過年度役員退職慰労引当金繰入れ	—	—	31
証券取引責任準備金繰入れ	—	0	0

[連結株主資本等変動計算書関係]

前年同期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第3四半期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	738,261	183,698	—	921,959
合計	738,261	183,698	—	921,959

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 183,698株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金2円、特別配当金1円であります。

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末日後となるもの該当事項はありません。

当第3四半期

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当第3四半期末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	960,306	145,225	—	1,105,531
合計	960,306	145,225	—	1,105,531

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 145,225株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末日後となるもの
該当事項はありません。

前年度

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
合計	1,232,357,808	—	—	1,232,357,808
自己株式				
普通株式 (注)	738,261	222,045	—	960,306
合計	738,261	222,045	—	960,306

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 222,045株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金2円、特別配当金1円であります。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 年 同 期)	(当 第 3 四 半 期)	(前 年 度)
	百万円	百万円	百万円
現金・預金	34,844	39,726	26,713
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—	—	—
現金及び現金同等物	34,844	39,726	26,713

(9) 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結) 資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位: 百万円・%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比 増減		前年度
			金額	増減率	
委託手数料	13,703	12,152	△ 1,551	△ 11.3	19,380
(株券)	(13,623)	(12,089)	(△ 1,533)	(△ 11.3)	(19,269)
(債券)	(38)	(15)	(△ 23)	(△ 60.0)	(50)
引受け・売出し手数料	2,108	691	△ 1,416	△ 67.2	3,216
(株券)	(1,950)	(457)	(△ 1,493)	(△ 76.6)	(2,944)
(債券)	(158)	(234)	(76)	(48.4)	(271)
募集・売出しの取扱手数料	5,234	5,261	26	0.5	7,276
その他の受入手数料	4,312	4,736	423	9.8	5,830
合計	25,359	22,841	△ 2,517	△ 9.9	35,704

(2) 商品別内訳

(単位: 百万円・%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比 増減		前年度
			金額	増減率	
株券	16,826	13,069	△ 3,756	△ 22.3	23,748
債券	1,441	1,023	△ 418	△ 29.0	1,948
受益証券	5,968	7,450	1,481	24.8	8,501
その他	1,123	1,298	174	15.6	1,505
合計	25,359	22,841	△ 2,517	△ 9.9	35,704

2. トレーディング損益

(単位: 百万円・%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比 増減		前年度
			金額	増減率	
株券等	59	310	251	423.4	165
債券等・その他	22,668	24,189	1,520	6.7	35,746
債券等	22,366	24,216	1,849	8.3	35,268
その他	301	△ 26	△ 328	—	478
合計	22,728	24,499	1,771	7.8	35,912

(参考資料)

(10) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期	当第 3 四半期
	〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕
営 業 収 益	16,880	24,265	19,078	18,760	13,269
受 入 手 数 料	8,863	10,344	8,869	7,574	6,397
委 託 手 数 料	4,506	5,677	4,773	4,042	3,335
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	743	1,107	250	290	150
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,992	2,041	2,295	1,508	1,456
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,620	1,517	1,549	1,732	1,454
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,437	13,184	8,848	9,875	5,775
株 券 等	146	106	32	102	176
債 券 等	7,208	12,901	8,600	9,696	5,919
そ の 他	83	176	216	76	△ 319
金 融 収 益	578	736	1,360	1,310	1,096
金 融 費 用	461	495	882	978	868
純 営 業 収 益	16,418	23,769	18,195	17,782	12,400
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,121	15,315	13,317	13,773	12,435
取 引 関 係 費	3,061	5,068	2,988	3,708	1,968
人 件 費	5,087	5,256	5,611	5,388	5,442
不 動 産 関 係 費	1,339	1,340	1,374	1,334	1,502
事 務 費	1,760	1,852	1,392	1,711	1,766
減 価 償 却 費	702	716	670	750	940
租 税 公 課	176	308	247	224	△ 74
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	67	11	—	—	—
そ の 他	927	761	1,031	654	888
営 業 利 益	3,297	8,454	4,877	4,009	△ 34
営 業 外 収 益	76	187	170	261	114
営 業 外 費 用	203	102	48	75	55
経 常 利 益	3,170	8,539	4,999	4,195	24
特 別 利 益	△ 1	45	29	16	416
特 別 損 失	25	40	33	238	196
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,143	8,544	4,995	3,973	244
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	844	4,401	1,345	2,295	△ 420
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 1,277	619	△ 892	736
当 期 純 利 益	2,299	5,420	3,029	2,570	△ 71

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	前年 同 期 (18.12.31)	当第 3 四 半 期 (19.12.31)	前年 同 期 比 増 減		前 期 (19.3.31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	758,103	962,111	204,007	26.9	935,259
現 金 ・ 預 金	34,681	39,475	4,793	13.8	26,681
預 託 金	17,226	15,212	△ 2,014	△ 11.7	29,218
顧 客 分 別 金 信 託	17,000	15,000	△ 2,000	△ 11.8	29,000
そ の 他	226	212	△ 14	△ 6.4	218
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	352,031	528,904	176,873	50.2	400,315
商 品 有 価 証 券 等	352,003	528,889	176,885	50.3	400,307
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	27	15	△ 12	△ 45.0	7
信 用 取 引 資 産	67,002	60,999	△ 6,003	△ 9.0	94,731
信 用 取 引 貸 付 金	64,287	56,381	△ 7,905	△ 12.3	92,418
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,715	4,617	1,901	70.0	2,313
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	282,679	307,066	24,387	8.6	378,318
借 入 有 価 証 券 担 保 金	276,883	302,175	25,291	9.1	373,224
現 先 取 引 貸 付 金	5,795	4,891	△ 904	△ 15.6	5,093
立 替 金	170	272	101	59.7	163
短 期 差 入 保 証 金	1,262	936	△ 325	△ 25.8	1,209
有 価 証 券	—	5,004	5,004	—	—
未 収 収 益	1,735	1,884	149	8.6	1,908
繰 延 税 金 資 産	—	480	480	—	1,295
そ の 他 の 流 動 資 産	1,587	1,988	401	25.3	1,534
貸 倒 引 当 金	△ 273	△ 112	160	—	△ 118
固 定 資 産	39,788	40,527	739	1.9	41,830
有 形 固 定 資 産	6,665	8,755	2,090	31.4	7,305
無 形 固 定 資 産	4,422	10,112	5,690	128.7	5,731
投 資 そ の 他 の 資 産	28,701	21,658	△ 7,042	△ 24.5	28,793
投 資 有 価 証 券	21,637	14,611	△ 7,026	△ 32.5	21,929
長 期 差 入 保 証 金	6,357	6,162	△ 195	△ 3.1	6,109
そ の 他 の 投 資 等	2,394	2,719	325	13.6	2,555
貸 倒 引 当 金	△ 1,688	△ 1,834	△ 146	—	△ 1,800
資 産 合 計	797,892	1,002,639	204,747	25.7	977,090

(単位：百万円・%)

科 目	前年 同 期 (18. 12. 31)	当第 3 四半期 (19. 12. 31)	前年 同 期 比		前 期 (19. 3. 31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	680,678	881,334	200,655	29.5	854,223
ト レーディング 商品	297,757	310,946	13,189	4.4	339,602
商 品 有 価 証 券 等	297,709	310,928	13,218	4.4	339,576
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	47	18	△ 29	△ 61.3	25
約 定 見 返 勘 定	2,173	29,328	27,154	1,249.4	19,678
信 用 取 引 負 債	19,989	17,984	△ 2,004	△ 10.0	38,686
信 用 取 引 借 入 金	15,464	11,870	△ 3,593	△ 23.2	32,996
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	4,525	6,114	1,588	35.1	5,690
有 価 証 券 担 保 借 入 金	292,098	458,178	166,079	56.9	371,995
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	282,194	448,934	166,739	59.1	336,369
現 先 取 引 借 入 金	9,904	9,243	△ 660	△ 6.7	35,626
預 り 金	17,333	15,697	△ 1,635	△ 9.4	14,227
受 入 保 証 金	4,002	5,537	1,535	38.4	14,636
短 期 借 入 金	10,000	—	△ 10,000	—	8,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	32,500	38,600	6,100	18.8	34,100
未 払 法 人 税 等	967	—	△ 967	—	5,464
賞 与 引 当 金	260	293	33	12.7	1,179
役 員 賞 与 引 当 金	—	—	—	—	35
ポ イ ン ト 引 当 金	—	15	15	—	—
そ の 他 の 流 動 負 債	3,596	4,752	1,156	32.2	6,615
固 定 負 債	9,014	6,816	△ 2,197	△ 24.4	8,466
繰 延 税 金 負 債	3,328	1,461	△ 1,867	△ 56.1	2,779
退 職 給 付 引 当 金	5,573	5,002	△ 570	△ 10.2	5,363
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	201	201	—	159
そ の 他 の 固 定 負 債	112	151	38	33.9	164
特 別 法 上 の 準 備 金	651	652	0	0.1	652
負 債 合 計	690,345	888,803	198,458	28.7	863,342
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	102,696	109,784	7,088	6.9	108,070
資 本 金	80,288	80,288	—	—	80,288
利 益 剰 余 金	22,585	29,718	7,132	31.6	27,969
利 益 準 備 金	377	746	369	98.0	377
そ の 他 利 益 剰 余 金	22,208	28,971	6,763	30.5	27,592
繰 越 利 益 剰 余 金	22,208	28,971	6,763	30.5	27,592
自 己 株 式	△ 178	△ 221	△ 43	—	△ 188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,851	4,050	△ 800	△ 16.5	5,678
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,851	4,050	△ 800	△ 16.5	5,678
純 資 産 合 計	107,547	113,835	6,288	5.8	113,748
負 債 及 び 純 資 産 合 計	797,892	1,002,639	204,747	25.7	977,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前 年 同 期 (18. 4. 1) (18.12.31)	当第 3 四半期 (19. 4. 1) (19.12.31)	前 年 同 期 比 増 減		前 期 (18. 4. 1) (19. 3.31)
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
営 業 収 益	49,577	51,085	1,507	3.0	73,834
受 入 手 数 料	25,336	22,818	△ 2,517	△ 9.9	35,672
ト レー デ ィ ン グ 損 益	22,728	24,499	1,771	7.8	35,912
金 融 収 益	1,513	3,767	2,253	148.9	2,249
金 融 費 用	1,242	2,730	1,487	119.7	1,738
純 営 業 収 益	48,335	48,355	20	0.0	72,096
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	38,438	39,660	1,221	3.2	53,808
取 引 関 係 費	8,732	8,633	△ 98	△ 1.1	13,795
人 件 費	15,450	15,801	351	2.3	20,492
不 動 産 関 係 費	3,808	4,109	301	7.9	5,110
事 務 費	5,354	5,796	442	8.3	7,521
減 価 償 却 費	2,019	2,354	334	16.6	2,733
租 税 公 課	574	396	△ 178	△ 31.1	886
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	67	—	△ 67	—	78
そ の 他	2,431	2,566	135	5.6	3,189
営 業 利 益	9,896	8,695	△ 1,201	△ 12.1	18,288
営 業 外 収 益	422	544	122	29.0	609
営 業 外 費 用	383	174	△ 209	△ 54.5	485
経 常 利 益	9,935	9,065	△ 869	△ 8.8	18,412
特 別 利 益	9	462	452	4,831.5	54
特 別 損 失	154	460	306	198.1	195
税 引 前 当 期 純 利 益	9,790	9,066	△ 723	△ 7.4	18,272
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,091	3,166	75	2.4	7,487
法 人 税 等 調 整 額	—	457	457	—	△ 1,297
当 期 純 利 益	6,698	5,442	△ 1,255	△ 18.7	12,082

(3) 株主資本等変動計算書

前年同期 (18. 4. 1 ~ 18. 12. 31)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当第 3 四半期の変動額								
利益準備金の積立		377	△ 377	—		—		—
剰余金の配当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
役員賞与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
当期純利益			6,698	6,698		6,698		6,698
自己株式の取得					△ 49	△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当第 3 四半期の変動額 (純額)							△ 1,651	△ 1,651
当第 3 四半期の変動額合計	—	377	2,556	2,933	△ 49	2,883	△ 1,651	1,232
平成 18 年 12 月 31 日残高	80,288	377	22,208	22,585	△ 178	102,696	4,851	107,547

当第 3 四半期 (19. 4. 1 ~ 19. 12. 31)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748
当第 3 四半期の変動額								
利益準備金の積立		369	△ 369	—				—
剰余金の配当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当期純利益			5,442	5,442		5,442		5,442
自己株式の取得					△ 33	△ 33		△ 33
株主資本以外の項目の当第 3 四半期の変動額 (純額)							△ 1,627	△ 1,627
当第 3 四半期の変動額合計	—	369	1,379	1,748	△ 33	1,714	△ 1,627	87
平成 19 年 12 月 31 日残高	80,288	746	28,971	29,718	△ 221	109,784	4,050	113,835

前期 (18. 4. 1 ~ 19. 3. 31)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当 期 の 変 動 額								
利 益 準 備 金 の 積 立		377	△ 377	—		—		—
剰 余 金 の 配 当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益			12,082	12,082		12,082		12,082
役 員 賞 与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
自 己 株 式 の 取 得					△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の当期 の変動額 (純額)							△ 824	△ 824
当 期 の 変 動 額 合 計	—	377	7,940	8,317	△ 59	8,257	△ 824	7,433
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748

(4) 第 3 四半期財務諸表について

当社の第 3 四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 52 年大蔵省令第 38 号)、並びに同規則第 38 条及び第 57 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付 日本証券業協会理事会決議) に準拠して作成しております。

(5) 第 3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)
 - ② 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - a 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法
 - b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

 - a 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - b 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - c 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

建物以外

 - a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
 - b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については 3 年間均等償却
 - ② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法
 - ③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。ただし、第 3 四半期決算時に合理的に見積もることが困難であることから、第 3 四半期においては役員賞与引当金の計上を行っておりません。

④ ポイント引当金

将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当第 3 四半期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成 19 年 11 月から開始したため合理的な利用実績率が算定できないことから、当第 3 四半期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第 3 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第 3 四半期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 63 百万円減少しております。

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 21 百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表関係]

	(前 年 同 期)	(当 第 3 四 半 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,377 百万円	9,781 百万円	9,432 百万円
2. 保証債務	17 百万円	13 百万円	15 百万円

[損益計算書関係]

特別損益の内訳

	(前 年 同 期)	(当 第 3 四 半 期)	(前 期)
	百万円	百万円	百万円
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	1	434	1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	25	3
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	0	—	—
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入	6	1	48
特 別 損 失			
減 損 損 失	11	91	22
投 資 有 価 証 券 評 価 減	136	369	133
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	—	6
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 れ	—	—	31
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	—	0	0

[株主資本等変動計算書関係]

自己株式に関する事項

前年同期

株式の種類	前期末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式 (株)	738,261	183,698	—	921,959

(注) 株式数の増加 183,698株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当第3四半期

株式の種類	前期末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式 (株)	960,306	145,225	—	1,105,531

(注) 株式数の増加 145,225株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前 期

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	738,261	222,045	—	960,306

(注) 株式数の増加 222,045株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(8) 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (個別) 資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比		前期
			増	減	
			金額	増減率	
委託手数料	13,703	12,152	△ 1,551	△ 11.3	19,380
(株券)	(13,623)	(12,089)	(△ 1,533)	(△ 11.3)	(19,269)
(債券)	(38)	(15)	(△ 23)	(△ 60.0)	(50)
引受け・売出し手数料	2,108	691	△ 1,416	△ 67.2	3,216
(株券)	(1,950)	(457)	(△ 1,493)	(△ 76.6)	(2,944)
(債券)	(158)	(234)	(76)	(48.4)	(271)
募集・売出しの取扱手数料	5,234	5,261	26	0.5	7,276
その他の受入手数料	4,289	4,713	423	9.9	5,798
合計	25,336	22,818	△ 2,517	△ 9.9	35,672

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比		前期
			増	減	
			金額	増減率	
株券	16,826	13,069	△ 3,756	△ 22.3	23,748
債券	1,441	1,023	△ 418	△ 29.0	1,948
受益証	5,968	7,450	1,481	24.8	8,501
その他	1,099	1,275	175	16.0	1,473
合計	25,336	22,818	△ 2,517	△ 9.9	35,672

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前年同期	当第3四半期	前年同期比		前期
			増	減	
			金額	増減率	
株券等	59	310	251	423.4	165
債券等・その他	22,668	24,189	1,520	6.7	35,746
債券等	22,366	24,216	1,849	8.3	35,268
その他	301	△ 26	△ 328	—	478
合計	22,728	24,499	1,771	7.8	35,912

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株・百万円・%)

	前年同期		当第3四半期		前年同期比率 増減		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,717	3,089,756	2,445	2,874,244	△10.0	△7.0	3,958	4,476,059
(自己)	(188)	(247,397)	(111)	(169,512)	(△40.8)	(△31.5)	(266)	(357,821)
(委託)	(2,528)	(2,842,358)	(2,333)	(2,704,731)	(△7.7)	(△4.8)	(3,691)	(4,118,238)
委託比率	93.1	92.0	95.4	94.1			93.3	92.0
東証シェア	0.36	0.29	0.27	0.23			0.37	0.30

4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位: 百万株・百万円・%)

		前年同期	当第3四半期	前年同期比率 増減率	前期
引受高	株券 (株数)	7	3	△ 48.6	12
	" (金額)	34,895	8,115	△ 76.7	53,905
	債券 (額面金額)	207,914	235,970	13.5	299,599
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	144,100	214,000	48.5	200,300
募集・扱売高 ※	株券 (株数)	59	10	△ 82.4	79
	" (金額)	77,815	19,331	△ 75.2	110,143
	債券 (額面金額)	373,774	482,352	29.0	525,819
	受益証券 (額面金額)	958,033	1,070,267	11.7	1,393,596
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	174,465	214,563	23.0	249,960

※ 売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前年同期末	当第3四半期末	前期末
基本的項目 (A)		102,696	109,784	104,375
補完的項目	その他有価証券 評価差額金 (評価益) 等	4,851	4,050	5,678
	証券取引責任準備金等	651	652	652
	一般貸倒引当金	0	0	0
	計 (B)	5,502	4,702	6,330
控除資産 (C)		26,373	28,779	28,096
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		81,825	85,707	82,609
リスク相当額	市場リスク相当額	4,487	5,892	4,707
	取引先リスク相当額	3,050	2,742	3,230
	基礎的リスク相当額	12,922	13,807	13,102
	計 (E)	20,459	22,441	21,039
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		399.9 %	381.9 %	392.6 %

(参考資料)

(9) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 3 四半期	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期	当第 3 四半期
	〔 18. 10. 1 〕 〔 18. 12. 31 〕	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕
営 業 収 益	16,873	24,256	19,071	18,750	13,263
受 入 手 数 料	8,856	10,336	8,862	7,564	6,391
委 託 手 数 料	4,506	5,677	4,773	4,042	3,335
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	743	1,107	250	290	150
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,992	2,041	2,295	1,508	1,456
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,613	1,509	1,542	1,721	1,448
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,437	13,184	8,848	9,875	5,775
株 券 等	146	106	32	102	176
債 券 等	7,208	12,901	8,600	9,696	5,919
そ の 他	83	176	216	76	△ 319
金 融 収 益	578	736	1,360	1,310	1,096
金 融 費 用	461	495	882	978	868
純 営 業 収 益	16,412	23,761	18,188	17,772	12,394
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	13,164	15,369	13,348	13,839	12,472
取 引 関 係 費	3,055	5,062	2,970	3,700	1,963
人 件 費	4,874	5,042	5,395	5,178	5,227
不 動 産 関 係 費	1,302	1,302	1,339	1,301	1,469
事 務 費	2,064	2,167	1,708	2,024	2,064
減 価 償 却 費	699	713	667	748	938
租 税 公 課	174	311	246	223	△ 74
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	67	11	—	—	—
そ の 他	925	758	1,020	661	884
営 業 利 益	3,247	8,391	4,840	3,933	△ 78
営 業 外 収 益	77	187	169	259	114
営 業 外 費 用	203	101	46	72	55
経 常 利 益	3,121	8,477	4,963	4,120	△ 18
特 別 利 益	△ 1	45	29	16	416
特 別 損 失	25	40	33	231	196
税 引 前 当 期 純 利 益	3,094	8,482	4,959	3,905	201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	844	4,396	1,344	2,251	△ 429
法 人 税 等 調 整 額	—	△ 1,297	608	△ 878	727
当 期 純 利 益	2,250	5,383	3,006	2,533	△ 97